

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	25,046,681	24,422,034	34,094,057
経常利益	(千円)	657,403	49,395	1,086,257
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	437,339	198,811	722,206
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	250,752	256,199	653,827
純資産額	(千円)	25,379,179	25,370,989	25,773,705
総資産額	(千円)	33,850,952	34,400,707	35,275,500
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	16.68	7.57	27.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.57	73.35	72.62

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.93	14.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間及び第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に緩やかな回復基調が見られるものの、海外経済の減速等を背景として停滞局面が続きました。道内の経済においては一部に持ち直しの動きが見られますが予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,422百万円（対前年同期比2.5%減）、43百万円の営業損失（前年同期は561百万円の営業利益）、経常利益49百万円（対前年同期比92.5%減）、198百万円の四半期純損失（前年同期は437百万円の四半期純利益）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて停留所の新設や乗継乗車券の新規発売など、競合交通機関との商品差別化を図りました。定期観光バスにおいて新たなテーマのコースを新設するとともに、札幌市内において路線を延長する等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復もありましたが、路線補助金が減少し減収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり増収となりました。

この結果、売上高は15,528百万円（対前年同期比0.2%減）、営業利益は241百万円（同50.3%減）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

建設業は、受注競争が激化するなか、技術提案力を強化して受注確保に努めましたが、公共工事の受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は5,795百万円（対前年同期比2.0%減）、364百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約等により減収となりました。

この結果、売上高は1,841百万円（対前年同期比5.6%減）、営業利益は42百万円（同39.0%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸収入は増加しましたが、不動産販売収入の減少により前年並みの収入となりました。

この結果、売上高は621百万円（対前年同期比0.6%増）、修繕費の減少等により、営業利益は269百万円（同11.4%増）となりました。

観光事業

小樽天狗山スキー場は、前年並みの収入にとどまりましたが、ニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災の影響からの回復もあり増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、団体客が減少し減収となりました。

この結果、売上高は334百万円（対前年同期比2.5%増）、218百万円の営業損失（前年同期は237百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を順次開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」5店舗の収益が当第3四半期に寄与し増収となりました。新規事業の介護福祉事業は、平成24年10月から運営を開始したサービス付き高齢者向け住宅「マイラシック塩谷」の収益が、当第3四半期に寄与しました。旅行業は、営業活動の強化により新規顧客を獲得し増収となりました。

この結果、売上高は2,935百万円（対前年同期比6.6%増）となりましたが、費用の増加もあり、営業利益は25百万円（同15.9%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は34,400百万円で、前連結会計年度末と比べ874百万円（2.5%）の減少となりました。これは、現金及び預金が1,207百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,029百万円で、前連結会計年度末と比べ472百万円（5.0%）の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれている設備関係支払手形が1,074百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,370百万円で、前連結会計年度末と比べ402百万円（1.6%）の減少となりました。これは、利益剰余金が344百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式872株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,374,000		2,374,000	7.54
計		2,374,000		2,374,000	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557,156	6,349,381
受取手形及び売掛金	2,893,900	2,689,197
有価証券	149,200	149,570
販売用不動産	7,203	7,090
原材料及び貯蔵品	161,840	149,125
未成工事支出金	38,195	432,161
その他	839,202	895,611
貸倒引当金	3,264	3,037
流動資産合計	11,643,433	10,669,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	19,359,441
減価償却累計額	14,065,730	14,260,613
建物及び構築物(純額)	4,816,787	5,098,828
車両運搬具	25,512,355	24,784,046
減価償却累計額	21,387,915	20,715,695
車両運搬具(純額)	4,124,439	4,068,350
土地	10,739,607	10,713,817
その他	4,436,967	4,418,780
減価償却累計額	3,850,873	3,875,265
その他(純額)	586,094	543,515
有形固定資産合計	20,266,928	20,424,511
無形固定資産	153,517	150,728
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,752	2,453,372
その他	689,788	723,310
貸倒引当金	20,920	20,315
投資その他の資産合計	3,211,620	3,156,366
固定資産合計	23,632,066	23,731,606
資産合計	35,275,500	34,400,707

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	2,552,468
未払法人税等	363,221	49,478
賞与引当金	180,004	89,109
その他の引当金	9,746	74,731
その他	3,767,709	2,867,794
流動負債合計	6,163,365	5,633,583
固定負債		
退職給付引当金	2,385,919	2,446,306
役員退職慰労引当金	268,636	258,054
その他	683,874	691,774
固定負債合計	3,338,430	3,396,134
負債合計	9,501,795	9,029,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,463,825
自己株式	1,179,713	1,180,792
株主資本合計	25,479,461	25,134,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	100,975
その他の包括利益累計額合計	139,665	100,975
少数株主持分	154,578	135,880
純資産合計	25,773,705	25,370,989
負債純資産合計	35,275,500	34,400,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1, 2 25,046,681	1, 2 24,422,034
売上原価	22,806,141	22,776,856
売上総利益	2,240,539	1,645,177
販売費及び一般管理費	1,678,650	1,689,118
営業利益又は営業損失()	561,888	43,940
営業外収益		
受取配当金	35,334	36,520
持分法による投資利益	15,213	14,668
その他	45,452	42,273
営業外収益合計	96,000	93,462
営業外費用		
支払利息	315	126
その他	169	-
営業外費用合計	485	126
経常利益	657,403	49,395
特別利益		
固定資産売却益	82,778	32,955
補助金収入	5,394	109,979
その他	38,407	779
特別利益合計	126,579	143,714
特別損失		
固定資産除売却損	29,376	23,184
固定資産圧縮損	4,700	106,381
減損損失	8,140	25,783
その他	824	11,391
特別損失合計	43,041	166,741
税金等調整前四半期純利益	740,942	26,368
法人税、住民税及び事業税	446,179	281,432
法人税等調整額	127,844	37,554
法人税等合計	318,335	243,878
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	422,607	217,509
少数株主損失()	14,732	18,697
四半期純利益又は四半期純損失()	437,339	198,811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	422,607	217,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,789	38,659
持分法適用会社に対する持分相当額	65	29
その他の包括利益合計	171,854	38,689
四半期包括利益	250,752	256,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,484	237,501
少数株主に係る四半期包括利益	14,732	18,697

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（提出会社のバス車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報等）に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,270,025千円	1,349,942千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,491,368	5,768,734	1,224,139	416,052	316,650	1,829,735	25,046,681	-	25,046,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,812	143,779	725,843	201,857	9,533	924,390	2,075,217	2,075,217	-
計	15,561,180	5,912,514	1,949,982	617,910	326,184	2,754,126	27,121,899	2,075,217	25,046,681
セグメント利益又は セグメント損失()	486,344	14,658	70,026	242,117	237,678	30,858	577,009	15,120	561,888

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,456,848	5,130,672	1,158,787	406,870	326,523	1,942,331	24,422,034	-	24,422,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,965	664,621	682,560	214,450	7,689	993,343	2,634,631	2,634,631	-
計	15,528,814	5,795,293	1,841,348	621,320	334,212	2,935,675	27,056,665	2,634,631	24,422,034
セグメント利益又は セグメント損失()	241,651	364,580	42,687	269,792	218,819	25,943	3,324	40,615	43,940

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(提出会社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	16.68円	7.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	437,339	198,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	437,339	198,811
普通株式の期中平均株式数(株)	26,225,644	26,271,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。